

韓国におけるサービス・ラーニング研究の研究関心の変遷

—教育政策との関連で—

山 田 一 隆 (立命館大学社会システム研究所客員研究員)

要 旨

本稿では、韓国におけるサービス・ラーニング研究の研究関心の変遷について、教育政策の動向との関連で検討すべく、1990年代以降の韓国の関連する教育政策を概括し、公刊されている韓国のサービス・ラーニング研究論文の要旨に自然言語分析を施し、その関心の潜在因子を探った。

1990年代以降の韓国の関連する教育政策から、サービス・ラーニングには、人性教育と教科科目の学習とをつなぐ有効な教育方法論として期待が寄せられているとみることができる。

また、各教育課程の期間に公刊された論文の特徴は、2007年教育課程以前の期間は、米国のサービス・ラーニング理論を韓国の文脈でどのように適用可能かが模索され、2009教育課程の期間には、教員養成課程における教育奉仕科目の必修化の影響を受けながら、「韓国型サービス・ラーニング」とはどのようなものかが模索され始めた。また、2015教育課程の期間には、「人性教育振興法」の施行もあり、人性教育や統合教育に対する関心が高まり、ついには、就学前教育におけるサービス・ラーニングの可能性を見出そうとしたものがみられた。

このようなサービス・ラーニング推進の動きに対して、行き過ぎた新自由主義を助長するとの批判もあるが、米国では政権交代を経ても推進されてきた経緯もあり、韓国でもその素地があるものと見込まれる。

I. はじめに

韓国では1995年5月31日に発表された「世界化・情報化時代を主導する新教育体制樹立のための教育改革方案」(以下「5.31教育改革方案」)が学校奉仕活動の直接的なきっかけとして知られている(이성은 2009)。教育改革委員会(1995)は実践中心の人性教育を強調しながら、「個人または団体の修練活動及びボランティア活動の内容と参加時間を総合生活記録簿に記録・管理」する

ように提案しており、これが本格的な学校奉仕活動のきっかけとなったとされる。(홍원표 2013, pp.229-230)。この記録を入試選考に反映するという方針が発表され、学校と社会全般にわたる奉仕活動に対する関心呼び起こし、中・高等学校の奉仕活動とともに、大学での社会奉仕活動を教育改革の一つの方策として強調したものであった(韓国大学社会奉仕協議会 2009, p.1)。

ところで、サービス・ラーニングとは、「学生

キーワード：

韓国、サービス・ラーニング、人性教育、形態素解析

の学びや成長を増進するような意図をもって設計された構造的な機会に、学生が人々や地域社会のニーズに対応する活動に従事するような経験教育の一形式」(ジャコビー 1996=2007、pp.44-45)であり、「ボランティア精神や地域社会サービスとの区別」が明確にあるものである(ジャコビー 1996=2007、p.58)。

本稿では、韓国におけるサービス・ラーニング研究の研究関心の変遷について、教育政策の動向との関連で検討することを目的とする。まず、韓国において、なぜサービス・ラーニングが求められているのかを考えるために、1990年代以降の韓国の関連する教育政策を概括する。続いて、公開されている韓国のサービス・ラーニング研究論文の関心を、題目および要旨を読み解きながら、その変化を概括するとともに、要旨に自然言語分析を施し、潜在因子を探っていきたい。

1. 初中等教育における奉仕活動の位置づけ

韓国の初中等教育における「奉仕活動」の教育課程上に位置付けは、第二次教育課程(1963-1968年)にさかのぼる。「学校の児童全体が参加する活動の例」として奉仕活動が初めて登場した。以降、改訂による変遷があるものの、第七次教育課程(1998-2006年)において、初めて「大領域」に編成され、以降、一貫して、現行の2015教育課程に至るまで、その位置づけは維持されている。조영남(2018)に詳述されているので、それを参照すれば、以下のごとくである。

第一次教育課程(1955-1962年)の時には、奉仕と関連した内容はまったく言及されなかった。第二次教育課程の時に、奉仕活動は学校の児童全体が参加する活動の例の一つとして教育課程に初めて登場した。二次部分改訂教育課程の時には、特別活動の目標に奉仕という表現が登場した。第三次教育課程の時(1973-1980年)には、特別活動の目標に「奉仕活動」という表現が登場した。

その後、教育課程の改正を繰り返し、奉仕関連

の内容も変化を続けた。

1995年に第六次教育課程(1992-1997)で児童・生徒の奉仕活動が制度的に導入されて以降、初中等教育では、教育部と市道教育庁で、正規教育課程として運営されている(신민주 2021、p.3)。

奉仕活動は第七次教育課程で初めて特別活動の大領域に編成され、教育課程随時改訂体制に入った2007教育課程(2007-2008年)まで続いた。

第七次教育課程から奉仕活動を独立した領域として教育課程に明示されるようになった(教育部 1997)。教科外教育課程のうち、特別活動を構成する5つの領域——自治活動、適応活動、啓発活動、奉仕活動、行事活動——の一部として奉仕活動が挙げられている。この枠組は2007改正の教育課程においても変わらない(教育人的資源部 2007; 홍원표 2013、pp.229-230)。

2009教育課程(2009-2014年)では特別活動と裁量活動を統合して創意的体験活動が新設された。奉仕活動は創意的体験活動でも大領域に編成され、2015教育課程(2015-2021年)まで続いている。2009教育課程では、創意的体験活動を構成する4つの領域——自律活動、奉仕活動、部活動、進路活動——の一つに奉仕活動が含まれている(홍원표 2013、pp.229-230)。奉仕活動の下位領域が校内奉仕、地域社会奉仕、自然環境保護活動、キャンペーン活動となっている。創意的体験活動が導入された2009教育課程では、創意的体験活動の性格のうち奉仕活動に関する内容に関して、「知識を積極的に実践し、分かち合いと配慮のできる創意性と人性を兼ね備えた未来志向の人材養成を目的とする」という表現が追加され、奉仕活動という用語が代わったものと解釈できる。2009教育課程では、奉仕活動の性格を「学生は隣人と地域社会のための分かち合いと配慮の活動を実践し、自然環境を保存する」と具体的に明示した。また、中学校では3年間306時間(週当たり平均3時間)、高校では3年間24単位(週当たり平均4時間)を創意的体験活動に割く

ようにしている。ただし、創意的体験活動内での領域別時間配分は、それぞれの学校で決定するようになっているため、奉仕活動の運営方式は学校によって違いがあり得る (홍원표 2013, pp.229-230)。

2015 教育課程の創意的体験活動の総括目標は「健全で多様な集団活動に自発的に参加し、分かち合いと配慮を実践することで共同体意識を養い、個人の素質と潜在力を啓発、伸張し、創意的な生き方を育てる」(教育部 2017) と述べられている。奉仕活動の目標は「分かち合いと思いやりを実践し、環境を保存する生活習慣を形成し、共に生きる人生の価値を身につけ」、「他人と共にバランスよく生きていく共同体の力量を育てることで、正しい人性を備えた創意融合型人材を養成するのに貢献する」(教育部 2015) となっており、奉仕活動と関連する共同体の力量を強調した。この時の大領域「奉仕活動」が目指すコアコンピテンシーは、コミュニケーション能力とコミュニティ能力であり、奉仕活動の下位領域は、助け合い活動、環境保護活動、キャンペーン活動などに再構成された (조영남 2018, pp.6-8)。

2. 人性教育の推進

韓国教育部は、2013 年 8 月 31 日、「人性教育強化基本計画」を初めて発表した。「人性教育」とは、「自らの内面を正しく健全に整え、他者・共同体・自然と共に生きていくのに必要な人間らしい性格と力量を育てることを目的とする教育」(人性教育振興法第 2 条 1) である。入試偏重教育、学校歴教育の弊害で、没個性化が進んでいることの反省から、未来人材のコアコンピテンシーとして、人性と創発性を挙げている (教育部 2014, p.1)。さらに、国民の 48% が「学生の人性・道徳性の弱体化」をもっとも緊急に解決しなければならない教育問題と認識されており、学校教育で最も重視すべきは人性教育だとの調査結果を指摘して (教育部 2014, p.1)、「寛容と配慮、協力などに基づ

いて暮らす幸福な社会を作るために、学校、家庭、地域社会が連携した人性教育の強化が必要」(教育部 2013a, p.1) とうたう。また、人性教育の中心徳目として、正直、責任、尊重、配慮、共感、コミュニケーション、協同の 7 つを挙げ¹、個人の道徳観や他者への感受性を育むとともに、共同体における社会関係資本の醸成を通して、教育基本法や教育課程に提示された「民主的な市民としての必要な資質を備え、人間らしい生活を営み、民主国家の発展と人類共栄の理想を実現することに資すること」が目指されている (教育部 2020, p.11)。

計画推進の根拠法となる「人性教育振興法」は、2015 年 7 月 20 日に施行された。現行法 (最終改正 2020 年 9 月 11 日施行) は全 22 条からなり、国や地方自治体の責任、人性教育総合計画の策定に関する事、教育プログラムの認証や人材育成とそれに対する予算措置に関する事に加え、「国民は、国家及び地方自治体が推進する人性教育に関する政策に積極的に協力しなければならない」(法第 5 条⑤) と、国民の責務についても言及されている。「教育部長官は、人性教育の効率的な推進のために大統領令で定める関係中央行政機関の長との協議及び第 9 条による人性教育振興委員会の審議を経て人性教育総合計画 (以下「総合計画」という) を 5 年ごとに樹立しなければならない」(法第 6 条) とされ、「人性教育振興法施行令」において、企画財政部、行政安全部、文化体育観光部、保健福祉部、女性家族部、その他教育部長官が法第 6 条第 1 項による人性教育の効率的な推進及び人性教育総合計画の樹立のために協議が必要と認める中央行政機関の長 (施行令第 2 条) と、連携協議して計画を作成することとされている。このことから、人性教育とその総合計画とは、単に学校教育政策にとどまらず、社会全体の雰囲気を変えようとする国民運動として展開することが企図されているといえるだろう。

2020 年 10 月 27 日に発表された現行計画である「第 2 次人性教育総合計画 (2021-2025)」では、

前計画である「第1次人性教育総合計画（2016-2020）」から、関連施策との関係性が明示され、推進体制の責任所在の明確化が図られるとともに、学校現場の業務負担の増大に配慮して、実施計画策定や教員研修に対する負担軽減、簡素化を容認する内容が盛り込まれている。その推進体系では、「未来社会を主導する人性能力を備えた民主市民の育成」というビジョンのもと、「責任ある社会参加のための市民的人性の啓発」という目標が掲げられている。そのためには、「学校教育課程内の人性教育の安定的定着」と「人性教育にやさしい学校環境づくり」が課題として挙げられている。学校には、「学校教育課程と連携して学校レベルの人性教育計画を樹立し、国家・自治体・地域社会の資源を積極的に活用し、教科、創意的体験活動を通して、正規教育課程を中心に人性教育を実施」することが求められている。

ただ、現場の教員からは、「ほとんどのプログラムが特定の学年に限定されているか、1回限りで持続性を担保できない」（教育部 2020、p.9）、「学校での人性教育は行事のような感じがしており、学校教育課程の運営において自然に人性が形成されるような政策が必要」（教育部 2020、p.6）といった、いわゆる「投げ込み教材」としての認識や扱いに問題意識が吐露されたり、児童・生徒の側からも、「人性教育の重要性は理解しており、参加の指導はあるが、学業に負担があるため限界がある」（教育部 2020、p.6）といった声が上がったりしている。홍원표（2013）は、「ほとんどの参加教師が学校奉仕活動の必要性に共感しながら学校教育課程の一部として奉仕活動を運営するのに肯定的で、実質的に奉仕を通じた生徒たちの人性涵養を奉仕活動の主要目的と考えている」（p.235）と指摘しており、そこには、人性教育の意義を見出しながら奉仕活動という学習方法を通して、学校教育課程のなかに埋め込みたいという葛藤をも読み取ることができる。

3. 大学における奉仕活動への関心の高まり

大学生のコアコンピテンシーを高める活動の一つとして大学生の奉仕活動が運営されており、韓国では1995年から教育課程の一つとして学生の奉仕活動が制度的に導入されて以降、急激に成長している（송민경 2018、p.500; 신민주 2021、p.4）。

韓国国内の大学の社会奉仕活動に対する関心と参加が急速に増進し始めたのは、概ね1990年代半ばからだと言われており、大学の社会奉仕活動が本格化した背景には、「5.31教育改革方案」と社会奉仕単位制の導入が挙げられる（韓国大学社会奉仕協議会 2009、p.1）。

1996年には韓国大学社会奉仕協議会が設立され、1990年半ばから一部の大学が社会奉仕単位制を導入・施行し、次第に多くの大学が教育課程の中に社会奉仕教科を開設・運営するようになり、大学生の社会奉仕活動を積極的に奨励・支援するようになった（韓国大学社会奉仕協議会 2009、p.1）。2002年からは多様な専攻分野と連携した奉仕学習が継続的に運営されている。

韓国大学社会奉仕協議会の調べでは、2007年度には、118の4年制大学、専門大学で、524科目が開講されていることが明らかになっている（韓国大学社会奉仕協議会 2009、p.3）。それが、2019年度には、208キャンパス（国公私立の大学、教育大学、専門大学）で、4,061科目・プログラムが開講され、のべ517,278名の学生が受講している（韓国大学社会奉仕協議会 2020）。単純に比較することはできないが、同年の大学数は約400校、学生数は約3,327千人なので、全学生の約6分の1にあたる規模で取り組まれており、多くの学生に奉仕活動の機会が開かれるようになったとみることができよう。内訳は、正課科目が1,121科目、のべ266,319名、課外プログラムが2,940プログラム、のべ250,959名となっており、いわゆる社会福祉や教育に関する科目や、奉仕活動そのものに主眼がある科目にとどまらず、まちづくり、農学、医学、歯学、薬学、看

護学、国際協力・開発、持続可能性、環境といったテーマを学ぶ科目に奉仕活動が埋め込まれているというものも散見され、専門分野に限らず、幅広く取り組まれていることが想起される。

また、現場と連携して、予備教師養成機関でも奉仕学習の必要性がいつそう強調され、国家レベルで教育奉仕制度が実施されている。2008年、教育科学技術部は、「教員資格検定令」を改訂し、予備教師を対象に教育実習の必須要件として教育奉仕に関する具体的な運営計画を策定し、60時間以上の実施を義務付けた（최미영, pp.119-120）。かくして、教員養成課程において、奉仕活動が必修となったのである。ただ、「教育奉仕は奉仕領域の一つで才能寄付形態であるが、教育奉仕教科の運営方法などは個別の大学の現場でそれぞれ運営されており」、過程を重視すべき学習活動である教育奉仕の運営としては十分ではない「単に活動実績を認める形態で運営されている」（신민주 2021, p.5）場合もみられるようだ。

4. 小括——サービス・ラーニングが求められる背景

ここまでみてきたように、1995年5月31日に当時の金泳三政権によって打ち出された「5.31教育改革方案」は、韓国高等教育史上非常に重要な意味を持つ教育改革案であり（尹敬勳 2019, p.22）、後に高等教育の行方を左右するようになる諸政策の多くがこれらの改革案に含まれている（小川佳万 2018, p.10）。この改革方案は、大学設置基準の準則主義化やその後の大学新設ブームとその後の大学教育構造調整に至る流れが注目されがちではある。

しかし、時を同じくして、初中等教育の現場では、奉仕活動が制度的に導入されるとともに、高等教育の現場では、韓国大学社会奉仕協議会が設立され、各大学でも社会奉仕教科目が制度的に導入され始めている。その眼目は、創意性や人性、地域社会の共同体意識の涵養であり、2013年に発

表された人性教育強化基本計画以降、人性教育政策の具現化が奉仕活動であるとみなされている。

他方で、人性教育を、一時のイベントやキャンペーン、一過性の取組とみる向きもあり（教育部 2013a, p.1；教育部 2014, p.1）、教科科目の取組と連携した人性教育の充実が求められているのも事実である（教育部 2020）。

そこで期待感を集めているのが奉仕学習、サービス・ラーニングであろう、との見立てが成立する。こうした視点に立つとき、박가나 (2014) の指摘は、重要である。すなわち、「韓国では、奉仕活動を学校教育に取り入れようとする試みが1990年代半ばから始まり、その後着実に学校教育課程の主要活動として提示されている。奉仕活動が学校教育に取り入れられ、自然に奉仕活動の持つ教育的意味に対する関心も高まっただけでなく、従来の奉仕活動とはまた違う意味で奉仕活動の効果を見出そうとする試みが注目されるようになった。すなわち、伝統的な奉仕活動は、奉仕の自発性に基づいて見返りを目的としない利他的な活動と理解され、この過程で奉仕が意図しなかった結果により、人性及び心理・社会的発達に関わる様々な教育的効果を得ることができると考える反面、奉仕活動を一つの教育的活動として投入し、より積極的かつ意図的に教育的効果を得ようとする試みがそれである。このような観点を反映した概念が奉仕学習 (Service-Learning) である」(p.28)。

さらに、박가나 (2014) は既存の教科科目との連携を視野に入れながら、「奉仕学習は民主市民の資質を育てる有用な教育方法かも知れない。民主市民教育は、学生が社会に関する一般的あるいは専門的な知識を総合的に習得することで、公共問題、ひいては社会の福祉問題を理解するようにする。」「これを基に実際の奉仕活動を遂行して社会の懸案問題を直接的ないし間接的に経験することができる奉仕学習は、社会現象に対する科学的思考能力、合理的な問題解決能力、意思決定能

力、市民参加能力など民主市民教育が要求する民主市民の資質を育てることができる効果的な教育モデルになる」(p.29)と指摘している。

以上のように、サービス・ラーニングは、人性教育と教科科目の学習とをつなぐ有効な教育方法論として期待されているといえる²。次章以降では、韓国におけるサービス・ラーニング研究論文の分析を通して、サービス・ラーニングをめぐる、何に注目が集まっているのか、教育政策の動向と関連付けながら検討していきたい。

Ⅱ. 調査研究の方法

1. 調査研究の方法

さて、本研究における調査研究の方法は、以下の通りである。

まず、分析対象となる論文リストの作成に当たっては、한국학술정보(주)(韓国学術情報(株))が提供する学術データベース「KISS(Korean studies Information Service System)」および한국교육학술정보원(韓国教育学術情報院)が提供する「학술연구정보서비스(学術研究情報サービス、RISS)」を用いた。それぞれのデータベースに対して、service-learningの一般的な韓国語訳である봉사학습(奉仕学習)、ないしservice-learningの韓国語表記である서비스러닝(サービス・ラーニング)を、論文題目ないしキーワードに含む論文を抽出した。その結果、2022年2月3日現在、KISSからは72編、RISSからは224編、のべ296編の論文が得られた。このうち、両方のデータベースに重複掲載された75編を整理して、計221編の論文リストを生成し、これを本研究における分析対象とした。

2. 倫理的配慮

本研究は、人を対象とする研究には当たらないため、研究倫理等の諸審査の対象とならないと考える。

Ⅲ. 経年変化からみる研究関心の変化

1. 研究内容の変化

分析対象として生成したデータベースに登録された論文には、どのようなものが含まれているのかをまず概括する。論文題目、キーワード、要旨を手掛かりとして、サービス・ラーニングの実践事例を中心とした「実践・事例研究」、サービス・ラーニングの理論やそれを要請する社会や政策枠組について論じた「理論・政策研究」、サービス・ラーニングの歴史や研究史を扱った「歴史・研究史研究」の3つに、研究内容を便宜的に大別した。第1図は、分析対象として生成したデータベースに登録された論文の発行年を経年的に研究内容別にみたものである。時系列で歴代政権と初中等教育の各期の教育課程がわかるように示した。

これに拠れば、韓国におけるサービス・ラーニング研究論文の初出は、1992年の実践・事例研究であることがわかる。研究内容別では、実践・事例研究が173、理論・政策研究が44、歴史・研究史研究が4となっており、全体の78.3%が実践・事例研究となっている。経年的にみても、各年次で実践・事例研究の多さが目立っている。

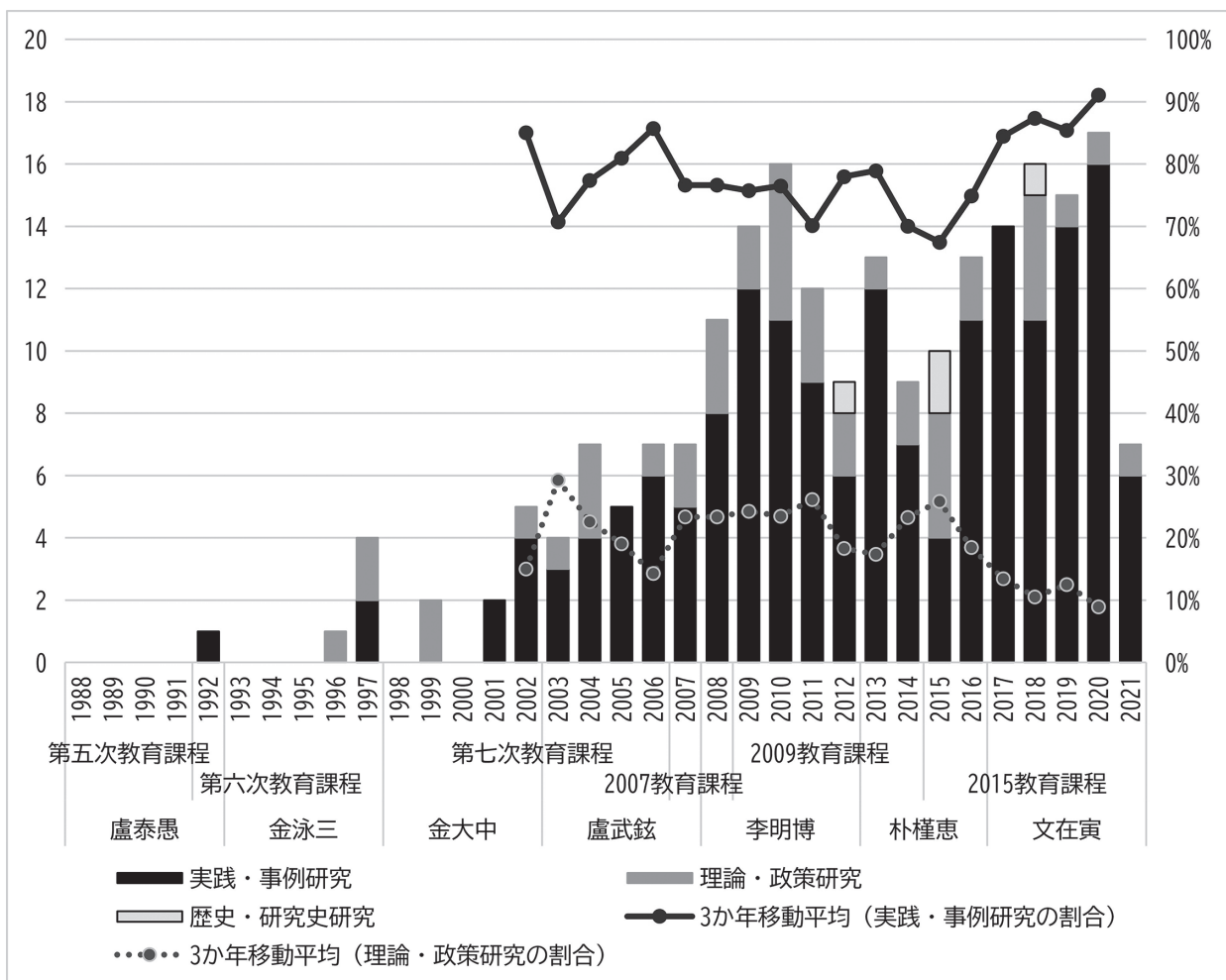
2000年までに8編の論文が発行されている。うち5編は理論・政策研究の論文であり、韓国においてサービス・ラーニングという理念がどのように位置づけられるのかが論じられた時期と考えられる。第六次教育課程から第七次教育課程の初期にあたるこの時期には、奉仕活動が「大領域」へと編成された時期であり、高等教育では、いわゆる「5.31教育改革方策」のもと、大学設置の規制緩和とそれに伴う大学入学定員の急激な増加、高等教育進学率の急伸の時期である。また、1997年のアジア通貨危機からの経済復興を目指した時期でもある。当時の金大中政権は、「BK21(Brain Korea 21)」事業と展開し、研究拠点大学の重点化を推進する一方で、地方大学の特性化のための助成事業の展開や専門大学の特性化事業が開始される(文部科学省2021、p.336)。そう

した動きの中で、初中等教育、高等教育のいずれの現場においても、奉仕活動と教授・学習との接点を求めた時代だったことが示唆される。

2000年代に入ると、実践・事例研究の論文が多く著されるようになり、3か年移動平均の割合で、2006年の85.7%をピークとしつつ、2010年まで75%程度で推移している。この時期は、初中等教育は、第七次教育課程から2007教育課程、2009教育課程の時期にあたり、高等教育は、盧武鉉政権によって、2004年に「大学構造改革方案」が正式に確定された時期である。これは大学の特性化を促進するとともに、大学の統廃合を積極的に推し進めて類別化し、入学定員の削減を図るというものである（安東由則 2013, p.62）。よって、奉仕活動を教育課程の中に位置づけなが

ら実践していくことを模索していた初中等教育の現場と、教育の特性化を目指して奉仕活動に力を注いだ高等教育の現場とが実践・事例を積み重ねたものではないかと考えられる。なお、日本でも有名な Babara Jacoby らによる『Service-Learning in Higher Education: Concepts and Practices』（1996年）³の韓国語訳『대학교육과 봉사학습: 이론적 관점과 실제』が出版されたのは2008年であり、この時期に論文全体の発表数も増加していることから、時宜を得たものであっただろう。

その後、2010年代前半に論文発行数自体が減少するものの、2010年代後半にはまた増加に転じ、あわせて、実践・事例研究の論文の割合も増加し、2020年の3か年移動平均の割合で91.1%



第1図 韓国におけるサービス・ラーニング（奉仕学習）関係論文の経年推移（研究内容別）

となり、これまでの最高値となる。2009教育課程、2015教育課程にあたるこの時期は、人性教育強化基本計画、人性計画振興法が策定され、李明博政権による「CK (Creative Korea) 事業」実施された時期でもある。既述のとおり、홍원표が「実質的に奉仕を通じた生徒たちの人性涵養を奉仕活動の主要目的と考えている」と指摘する(2013、p.235)のは初中等教育の現場の観察からであるが、高等教育においても、「CK事業」採択事業に人性涵養を主要目的とした事業もみられるなど、人性教育が一つのエポックメイキングなイシューになっていたとみられる。

2020年代に入って2021年には6編の実践・事例研究の論文にとどまるが、これは、世界的なCOVID-19の流行、蔓延にともなうものであると考えられる。

2. 学習者への注目とその変化

(1) 学習者への注目

分析対象として生成したデータベースに登録された全221編の論文に共通しているのは、学習者をめぐる論文であるということである。これは、前節でみた研究内容別にみても、実践・事例研究の論文はもとより、理論・政策研究においても、学習者を中心とした議論が展開されている、あるいは、それに限定されているということである。歴史・研究史研究においても、たとえば、教育課程における奉仕活動の変遷を追いつつも、あくまで児童・生徒を学習者として措定し、彼らへの効果に注目した論が展開されており(박가나 2012; 박승희·전상신·박지연 2015; 조영남 2018)、教員をはじめ学校現場への影響にはふれられていないことは象徴的である。

比較教育的にみれば、これは韓国のサービス・ラーニング研究の現時点における特徴といえるかもしれない。翻って、わが国のサービス・ラーニング研究では、学習者をめぐる研究が圧倒的に多いものの、それ以外のステークホルダーに関する

研究も、少ないながらも存在する⁴。韓国におけるサービス・ラーニング研究においては、教員や、学校現場や組織、地域社会に対する影響に関する研究が、今後取り組まれることが予想されるテーマといえるだろう⁵。

(2) 関心対象となる学習者の変化

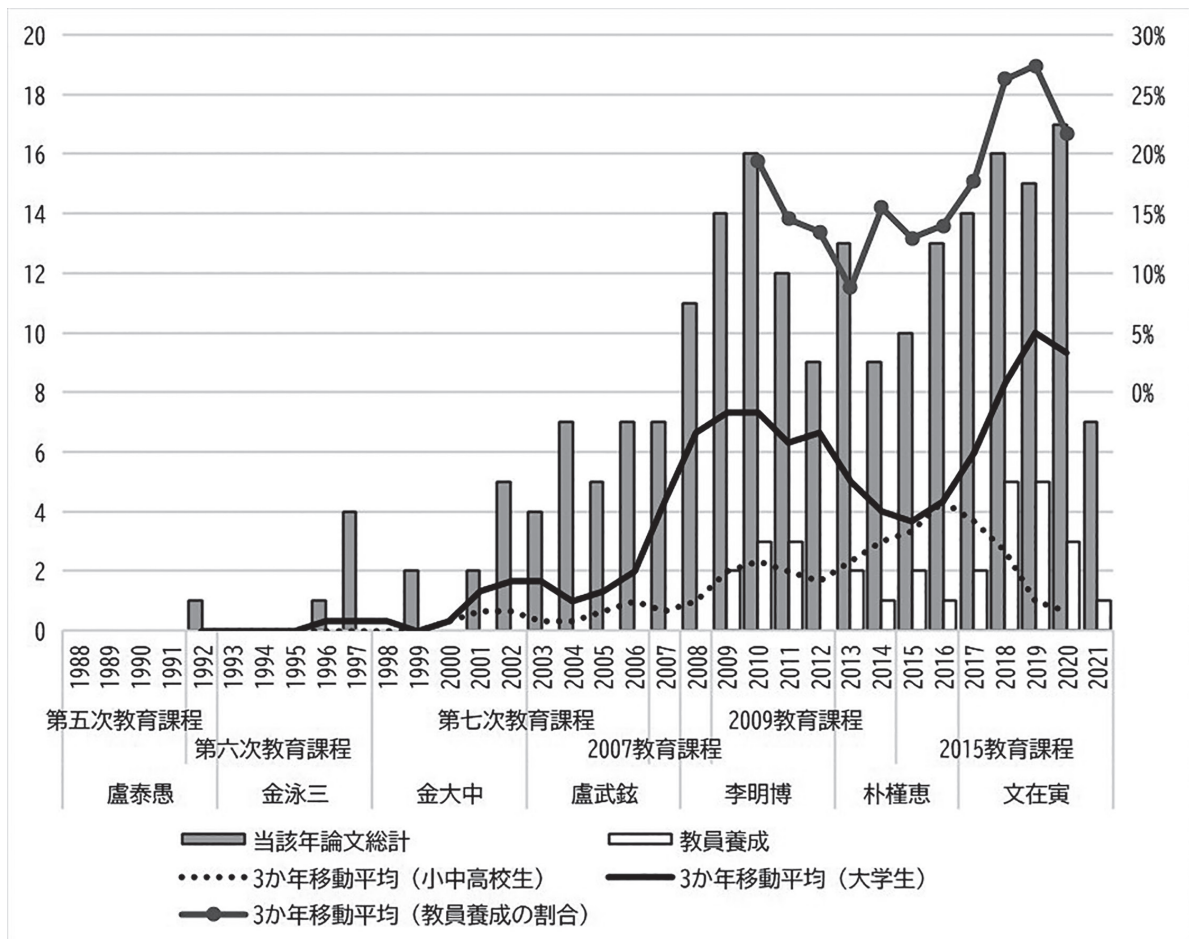
前節と同様、論文題目、キーワード、要旨を手掛かりとして、学習者の校種を特定し、とくに多かった大学生(学生)については、可能な場合は学系まで特定した。第2図は、学習者の校種別3か年移動平均編数と、「教員養成系」学生を学習者とした論文編数を示したものである。

これに拠れば、経年的に一貫して、学生を学習者とした論文が、小・中・高等学校の児童・生徒のそれよりも卓越している。学生を対象とした論文は、各年次ともおおむね全論文の約半数程度であり、その半分、すなわち、全論文の約4分の1程度が、児童・生徒を対象とした論文だといえる。翻って、わが国のサービス・ラーニング研究においては、圧倒的に学生を対象とした論文が多く、児童・生徒を対象とした論文はそれほど多くない⁶。韓国のサービス・ラーニング研究のほうが多様な学習者に対してまなざしが注がれているといえるのではないか。

また、学生を対象とした論文の約半数が、教員養成系の学生を対象にしたものである。これらの論文では、論文題目ないしキーワードに「예비교사(予備教師)」が含まれていることが多い。しかも、예비교사에焦点化した論文は、2009年以降のみにみられる。2010年代前半は、3か年移動平均の割合が10%前後で推移しているが、2010年代後半には、20%程度に増加している。このことは、先述のとおり、韓国における教員養成課程の制度変更が影響しているものとみられる。すなわち、2009年から教職科目で「教員資格検定令」が改正され、教員資格証を取得しようとする場合には、学期当たり合計60時間以上の

奉仕活動からなる教育奉仕教科 2 単位を必ず履修しなければならなくなったのである (신민주 2021, p.5)。小学校教員を養成する「教育大学」や、中・高等学校教員を養成する「一般大学」の教員養成課程においては、教育奉仕教科のための教育

奉仕活動の開発が急務となった。このことが、大学の教員養成課程におけるサービス・ラーニング実践が量的に拡大させ、それにかかわる実践・事例研究が増加したものとみられる。



第2図 韓国におけるサービス・ラーニング (奉仕学習) 関係論文の経年推移 (学習者の校種別)

IV. 要旨の形態素解析からみる研究関心の深層

前章では、分析対象として生成したデータベースに登録された論文の関心を研究の種類と学習者の変化に着目して、時系列で概括してみた。

本章では、論文要旨に形態素解析を施して、研究関心の構造の変化をみていこうと思う。本稿で分析対象として生成したデータベースに登録された論文のうち、韓国語の要旨を取得できたものは、221 編中 161 編であった。これらの要旨に形態素解析を施す。用いた解析ソフトは、KH Coder

version 3.Beta.04a⁷である。

すべての要旨を含んだデータベースに KH Coder により前処理を施した結果、含まれる文は 1,149、総抽出語数は 50,623、異なり語数は 2,770 であった。今回の解析では、全品詞のうち、名詞のみを検討の対象としたところ、使用される総抽出語は 19,187、異なり語数は 1,778 となった。

1. 関連語検索

第 1 表は、各教育課程期間の別に論文要旨に

登場する関連語を、Jaccard 係数の高いものから 10 語抽出したものである。なお、分析そのものは、韓国語で行っているが、下表は筆者が邦訳をあてたものである。なお、各教育課程時期に公開された論文数は、それぞれ、2007 教育課程以前の期間（2008 年以前）が 56、2009 教育課程の期間（2009-2014 年）が 73、2015 教育課程の期間（2015-2021 年）が 92 であり、うち、論文要旨データを取得できた論文は、それぞれ、2007 教育課程以前の期間が 26、2009 教育課程の期間が 53、2015 教育課程の期間が 82 である。

これに拠れば、3つの教育課程時期のすべてに共通する語は見られなかった。2007 教育課程以前の期間と 2015 教育課程の期間とで「効果（효

斗）」が、2009 教育課程の期間と 2015 教育課程の期間とで「研究（연구）」、「学生（학생）」、「教師（교사）」が、それぞれ共通する語としてみられ、2007 教育課程以前の期間と 2009 教育課程の期間とでは、共通する語は見られなかった。

2007 教育課程以前の期間と 2015 教育課程の期間で共通にみられた「効果」は、「大きさ(크기)」、「肯定(긍정)」、「検証(검증)」といった語に結び付きやすい傾向にあることが、KWIC コンコーダンスとコロケーション統計の結果から分かっている。このことから、効果の量や質を検証したり、肯定的な態度特性変化といった効果への期待が記述されたりしたのではないかと示唆される。

第 1 表 各教育課程時期の関連語検索の結果

2007教育課程以前		2009教育課程		2015教育課程	
奉仕	.172	研究	.199	研究	.304
学習	.151	活動	.191	教育	.294
青少年	.132	参加	.154	学生	.167
資源	.129	学生	.138	結果	.167
社会	.127	教師	.108	分析	.145
老人	.107	方法	.077	課程	.144
共同体	.092	活用	.076	経験	.141
市民	.086	予備	.076	プログラム	.133
効果	.084	提示	.066	教師	.123
実践	.079	関連	.064	効果	.118

2009 教育課程の期間と 2015 教育課程の期間で共通にみられた「研究」は、「結果(결과)」、「目的(목적)」、「参加(참여)」といった語に、「学生」は、「障がい(장애)」、「不振(부진)」、「参加」といった語に、「教師」は、「予備(예비)」、「幼児(유아)」、「初等(초등)」といった語に、それぞれ結び付きやすい傾向にあることが、KWIC コンコーダンスとコロケーション統計の結果から分かっている。研究については、要旨では、研究の結果や目的、研究への参加について述べられていることが多いが、そのことが反映されているものとみられる。学生については、障がい学生や不振学生といった学生の種類に関する記述や、学生の参加に

についての記述がみられたものとみられる。教師については、教員養成課程の学生である幼児教育や初等教育の予備教師についての記述がみられたものとみられる。これらのことから、参加する学生の属性について、細分化された研究が多くみられたのではないかと示唆される。

また、この時期は、人性教育振興法が成立するなど、初中等教育を中心に人性教育への注目が高まった時期でもある。また、この時期の論文には、サービス・ラーニングの学習者、享受者⁸の両方に、障がい児童・生徒・学生が登場する論文(김라경・Michelle Bonati・강종구 2013; 변관석 2016; 권현수・박승희 2016; 이현주・박승희

2017) が散見されている。また、同時期の「第4次特殊教育発展5か年計画(2013-2017)」では、「障がい学生の教育機会の拡大と質の向上のための特殊教育条件の大幅拡充」(教育部 2013b, p.19) がうたわれている。

ただ、朴槿恵政権の晩期(2017年5月)に出された「統合教育実行ガイドブック」は、「特殊教育対象の学生の70%以上が一般学校で統合教育を受けているにもかかわらず、現場の教師たちは依然として統合教育の実行について次のような困難と憂慮を訴えて」おり、「私のクラスに障がい学生がいても何もしてあげることができません。一体私に何ができるのか」、「特殊学級があるのに障がい学生が、あえてどうしてうちのクラスに来なければならないのか」といった現場教員の声に憂慮の念を示している(教育部・世宗特別自治市教育庁 2017, p.1)。特別な支援を必要とする児童・生徒・学生との統合教育が進むなかで、統合学級で実践されるサービス・ラーニングの効果について、非障がい児童・生徒・学生に与える効果に限定的に着目した研究(권현수・전상진・박지연 2016; 최승숙・김은하 2017)も多く、実践・事例研究が障がい児童・生徒・学生のエンパワーメントにつながっているかといえ、十分ではないのが現状ではなかろうか。少なくとも、障がい児童・生徒・学生に関するサービス・ラーニング研究が、この時期に集中的に見られるのは、当該時期の特徴ということではできらう。

次に、各教育課程期間に特徴的にみられた語をみていく。

2007年教育課程以前の期間では、「奉仕(봉사)」、「学習(학습)」、「青少年(청소년)」、「資源(자원)」、「社会(사회)」、「老人(노인)」、「共同体(공동체)」、「市民(시민)」、「実践(실천)」の9語が独自の語としてみられた。「奉仕」は、「学習」、「資源」、「活動(활동)」といった語に、「学習」は、「プログラム(프로그램)」、「参加(참여)」といった語に、「青少年」は、「発達(발달)」、「後(후)」、「一般(일

반)」といった語に、「資源」は、「活動」、「奉仕」、「奉仕者(봉사자)」といった語に、「社会」は、「地域(지역)」、「大学(대학)」、「資本(자본)」といった語に、「老人」は、「牧会(목회)」、「資源」、「連関(연관)」といった語に、「共同体」は、「世帯(세대)」、「意識(의식)」、「涵養(함양)」といった語に、「市民」は、「民主(민주)」、「サービス(서비스)」、「市民」といった語に、それぞれ結び付きやすい傾向にあることが、KWIC コンコーダンスとコロケーション統計の結果から分かっている。

このことから、他の政権時期に比べて、学校種別の論議よりも、青少年や高齢者といった世代に関する語がみられること、市民や共同体といった米国のサービス・ラーニング理論においては、市民性教育やコミュニティ・エンゲージメントが重視されていることを反映した語がみられること、牧会や資源といった既存の資源を活用することが念頭にされたとうかがえること、などから、米国のサービス・ラーニング理論を忠実に取り入れながら、韓国の文脈にどのように適用できるのかが検討されたのではないかと推察される。実際、前章で見たように、この時期は、理論・政策研究の割合が比較的高く、韓国の教育制度にサービス・ラーニングがどのように適用可能かが論議されたものとみられることを確認したことと重なるといえる。

2009教育課程の期間では、「活動(활동)」、「参加(참여)」、「方法(방법)」、「活用(활용)」、「予備(예비)」、「提示(제시)」、「関連(관련)」の7語が独自の語としてみられた。「活動」は、「奉仕(봉사)」、「資源(자원)」、「教育(교육)」といった語に、「参加」は、「奉仕(봉사)」、「活動」、「学生(학생)」といった語に、「方法」は、「教授(교수)」、「研究(연구)」、「内容(내용)」といった語に、「活用」は、「叙事(서사)」、「文学(문학)」、「余暇(여가)」といった語に、「予備」は、「教師」、「幼児(유아)」、「初等(초등)」といった語に、「提示」は、「提言(제언)」、「示唆点(시사점)」、「方向(방향)」といった語に、「関連」は、「社会福

祉(사회봉사)」、「論文(논문)」、「教科目(교과목)」といった語に、それぞれ結びつきやすい傾向にあることが、KWIC コンコーダンスとコロケーション統計の結果から明らかとなっている。

この時期は、2007年のリーマンショック以降、20歳代の失業率が高止まりの状態が続き、大学を卒業しても仕事に就けない若者が多く、高等教育進学率が低下した時期でもある⁹。また、先述のように、李明博政権の時代に出された大学の特性化事業である「CK事業」においても、人性教育を主旨としたプロジェクトの採択が散見されている(教育部 2016)。これらから、産業界や地域社会と結びついた教育改革が、大学の特性化として地方私立大学を中心により一層進み、授業改善や事業効果に注目が集まったのではないかと推察される。さらに、先述のように教員養成課程における学校奉仕活動に関する科目が必修化されたのもこの時期であり、各校種の予備教師に関する実践・事例研究が重ねられたこともうかがえる。

2015教育課程の期間では、「教育(교육)」、「結果(결과)」、「分析(분석)」、「課程(과정)」、「経験(경험)」、「プログラム(프로그램)」の6語が独自の語としてみられた。「教育」は、「課程」、「奉仕(봉사)」、「活動(활동)」といった語に、「結果」は、「分析」、「研究(연구)」、「次(다음)」といった語に、「分析」は、「結果」、「資料(자료)」、「内容(내용)」といった語に、「課程」は、「教育」、「教科(교과)」、「連携(연계)」といった語に、「経験」は、「学習(학습)」、「奉仕」、「活動」といった語に、「プログラム」は、「開発(개발)」、「奉仕」、「学習」といった語に、それぞれ結びつきやすい傾向にあることが、KWIC コンコーダンスとコロケーション統計の結果から明らかとなっている。

この時期は、大学生をサービス・ラーニングの学習者とする、かつ、教員養成課程での実践・事例研究が増加した時期である。そのことと重ね合わせると、奉仕活動や奉仕学習の経験を取り入れたプログラム開発に関する研究、とりわけ、教員

養成課程における人性教育や統合教育への対応を視野に入れたプログラム開発に関する研究(たとえば、박영미 2018; 김라경・안예지 2020)が多くみられたことが示唆される。

以上のように、各教育課程期間の別に関連語検索を施したところ、各期において以下のような特徴がみられた。すなわち、2007年教育課程以前の期間は、米国のサービス・ラーニング理論を韓国の文脈でどのように適用可能かが模索され、2009教育課程の期間には、大学の特性化事業を背景に、サービス・ラーニング実践の導入に伴う授業改善や事業効果に注目が集まり、2015教育課程の期間にかけては、人性教育や統合教育に対する関心が高まり、また、教員養成課程における人性教育や統合教育への対応を視野に入れたプログラム開発が増加した、というものである。

2. 対応分析

次に、論文要旨に登場する語が構成する言語空間において、各教育課程の期間に公刊された論文はどのように布置されるのであろうか。第3図は、KH Coderの対応分析機能を用いて、出現回数25回以上の語を対象に、その分布を表示したものである。なお、布置された語数は160、軸の説明率は、それぞれ、第1軸が71.65%、第2軸が28.35%である¹⁰。

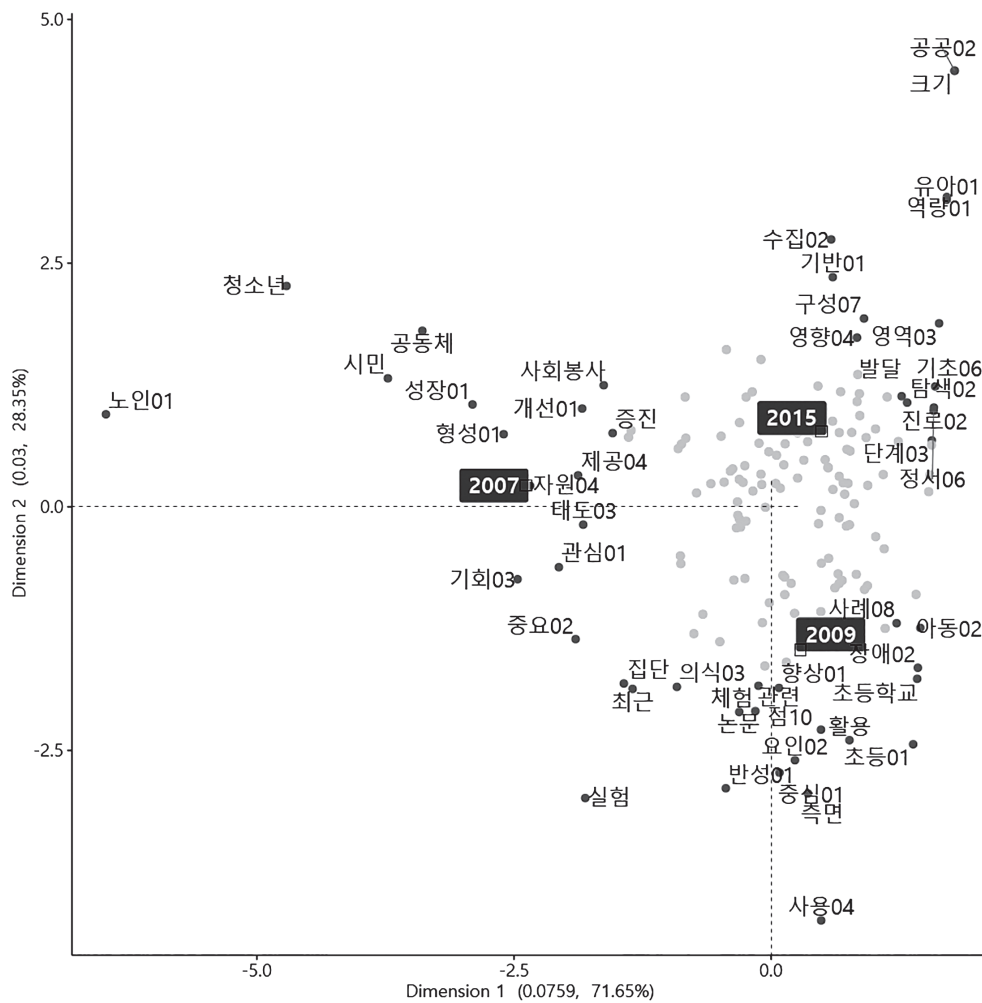
これに拠れば、座標空間の原点を重心として、各教育課程の期間に公刊された論文(の重心)が、二等辺三角形をなすように布置されている。このことから、各教育課程の期間にそれぞれ特徴的な語の構成があることが推察される。なお、各教育課程の期間のプロットに近接している語ほど、その期間の論文要旨に登場しやすいと考えることができ、当該三角形の重心に近いほど、各教育課程の期間に普遍的に登場する語であるといえる。

当該三角形の重心に近いほうから10語をみると、「봉사(奉仕)」、「요소(要素)」、「방안(方

案)、「학습 (学習)」、「지속 (持続)」、「대학 (大学)」、「조사 (調査)」、「제도 (制度)」、「개인 (個人)」、「다양 (多様)」である。これらから、各教育課程の期間に普遍的にみられるのは、大学におけるサービス・ラーニング (奉仕学習) の持続化のための制度や方法、多様な個人の考えや力量の育成、また、個人面談 (インタビュー) による調査の実施、についてふれられた論文であることが示唆される。

2007 教育課程以前の期間は、「자원 (資源)」、「제공 (提供)」、「형성 (形成)」、「태도 (態度)」、「관심 (関心)」といった語が近接している。「資源」は、「활동 (活動)」、「봉사 (奉仕)」といった語に、「提供」

は、「기회 (機会)」、「자료 (資料)」といった語に、「形成」は、「자본 (資本)」、「네트워크 (ネットワーク)」といった語に、「態度」は、「변화 (変化)」、「긍정 (肯定)」といった語に、「関心」は、「단적 (端的)」、「희망자 (希望者)」といった語に、それぞれ結びつきやすい傾向にあることが、KWIC コンコーダンスとコロケーション統計の結果から明らかとなっている。この期間の論文では、既存の資源を活用した奉仕活動の機会の提供や、社会関係資本の形成、活動を通じた態度特性の肯定的変化への期待感を論じたものがみられたことが示唆される。



第3図 言語空間における各教育課程期間の別に見た論文の分布

□の数字は教育課程を示す。語は原点から遠いもののみを表示。
また、語の末尾の数字は、HanDic の同音異義語識別子である。

2009 教育課程の期間は、「목표 (目標)」、「제시 (提示)」、「개념 (概念)」、「향상 (向上)」、「통합 (統合)」といった語が近接している。「目標」は、「내용 (内容)」、「달성 (達成)」といった語に、「提示」は、「제언 (提言)」、「시사점 (示唆点)」といった語に、「概念」は、「유사 (類似)」、「추상 (抽象)」といった語に、「向上」は、「질 (質)」、「삶 (人生)」といった語に、「統合」は、「학급 (学級)」、「환경 (環境)」といった語に、それぞれ結びつきやすい傾向にあることが、KWIC コンコーダンスとコロケーション統計の結果から明らかとなっている。この期間の論文では、類似概念や抽象概念を実践・事例研究から抽出し、そこから得られる示唆からの提案の提示、目標の内容やその達成をめぐる、人生の質の向上を目指したり、障がい児童・生徒・学生との統合学級や統合環境で実践したりすることを論じたものがみられたことが示唆される。

2015 教育課程の期間は、「질 (質)」、「내용 (内容)」、「지도 (指導)」、「가능 (可能)」、「개발 (開発)」といった語が近接している。「質」は、「향상 (向上)」、「삶 (人生)」といった語に、「内容」は、「구성 (構成)」、「목표 (目標)」といった語に、「指導」は、「부진 (不振)」、「일대일 (一対一)」といった語に、「可能」は、「모색 (模索)」、「제안 (提案)」といった語に、「開発」は、「프로그램 (プログラム)」、「모형 (モデル)」といった語に、それぞれ結びつきやすい傾向にあることが、KWIC コンコーダンスとコロケーション統計の結果から明らかとなっている。この期間の論文では、成績不振児童・生徒・学生に対するサービス・ラーニング活動の取組など、モデル・プログラムの開発を目指して、目標の内容や活動内容の構成など、さまざまな可能性を模索し提案されたものがみられたことが示唆される。

以上のように、各教育課程期間の別に対応分析を行ったところ、各期において以下のような特徴がみられた。すなわち、2007 教育課程以前の期

間では、奉仕活動の機会の提供やその効果に関する議論がなされ、2009 教育課程の期間では、実践・事例研究から帰納的に概念の形成と抽出が目指され、2015 教育課程の期間では、プログラム開発を目指して目標設定や活動内容について様々な可能性が模索された、というものである。

3. 共起ネットワーク

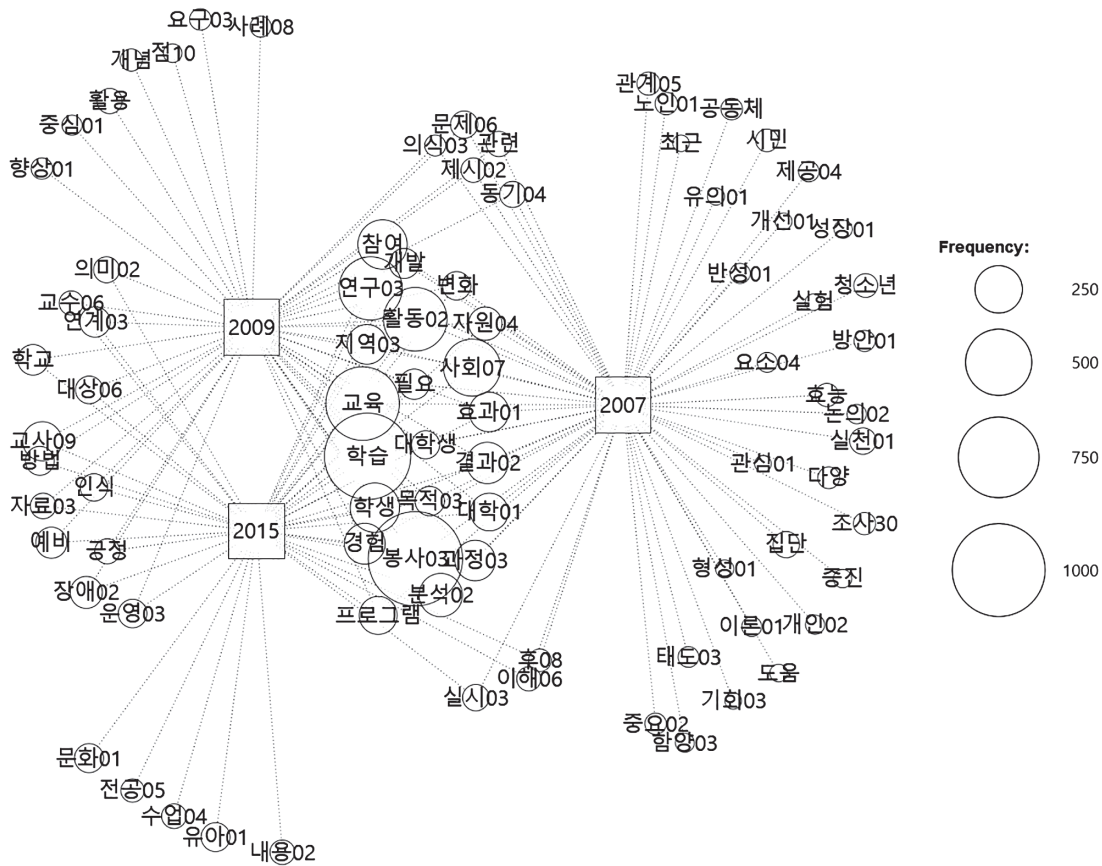
次に、各教育課程の期間に公刊された論文の要旨に特徴的に用いられている語をみとめる。第4図は、KH Coder の共起ネットワーク機能を用いて、出現回数 25 回以上の語を対象に、Jaccard 係数の上位 150 語に限って描画した共起ネットワーク図である。図中、円の大きさは出現回数に対応しており、3つの教育課程期間の別に対応する語が示されており、2つ以上の教育課程の期間に共起するものは、それぞれと結び付いている。

3つの教育課程の期間に共通して共起する語は、総出現回数順に、「봉사 (奉仕)」、「학습 (学習)」、「교육 (教育)」、「활동 (活動)」、「연구 (研究)」、「사회 (社会)」、「참여 (参加)」、「학생 (学生)」、「분석 (分析)」、「결과 (結果)」、「경험 (経験)」、「과정 (課程)」、「지역 (地域)」、「효과 (効果)」、「프로그램 (プログラム)」、「대학 (大学)」、「자원 (資源)」、「필요 (必要)」、「개발 (開発)」、「목적 (目的)」、「변화 (変化)」、「대학생 (大学生)」の 22 語である。これらの語は、3つの教育課程の期間に共通して論文要旨で多くみられる語ということであるので、韓国のサービス・ラーニング研究論文に通底する潜在的関心事項が含まれているとみることができる。これらの語からは、いふならば、韓国のサービス・ラーニング研究は、これまで、地域社会における資源を活用しながら、経験教育活動のプログラムを開発していく必要があり、課程・カリキュラムとの整合や、学生の変化といった目的を掲げながら、効果の分析を行い、その結果を積み上げていく研究が進められてきた、ということが示唆されよう。

次に、2つの教育課程の期間に共通して共起する語についてみる。

2007教育課程以前の期間と2009教育課程の期間とに共通して共起する語は、総出現回数順に、「문제 (問題)」、「동기 (動機)」、「관련 (関連)」、「제시 (提示)」、「의식 (意識)」の5語である。各語のKWICコンコーダンスとコロケーション統

計を参照すれば、2009教育課程以前に公刊された論文に通底するのは、地域社会の問題の解決や、共同体に対する意識や責任感の涵養、公共の目的に対する動機づけについて、示唆される点や方向性を提示しようとする研究が進められてきた、ということが示唆されよう。



第4図 各教育課程期間の別にみた共起ネットワーク

□の数字は教育課程を示す。語の末尾の数字は、HanDicの同音異義語識別子である。

2009教育課程の期間と2015教育課程の期間とに共通して共起する語は、総出現回数順に、「교사 (教師)」、「장애 (障がい)」、「예비 (予備)」、「학교 (学校)」、「연계 (連携)」、「방법 (方法)」、「운영 (運営)」、「대상 (対象)」、「인식 (認識)」、「의미 (意味)」、「자료 (資料)」、「긍정 (肯定)」、「교수 (教授)」の13語である。これらの語からは、2009教育課程以降に公刊された論文に通底する

のは、学校と連携した教員養成課程における教育奉仕活動の運営方法や、障がい児童・生徒・学生を対象としたサービス・ラーニングを通じた学習者の態度特性の肯定的な変化、これらに関する教授法を改善するためのサービス・ラーニング、に関する研究が進められてきた、ということが示唆されよう。

2007教育課程以前の期間と2015教育課程の

期間とに共通して共起する語は、総出現回数順に、「실시 (実施)」、「이해 (理解)」、「후 (後)」の3語である。各語の KWIC コンコーダンスとコロケーション統計を参照すれば、それぞれの期間に公刊された論文に通底するのは、概念理解を深めるために質問紙調査による検定が実施されるなどした研究が進められてきた、ということが示唆されよう。

次に、各教育課程の期間にのみ共起する語について試みる。

2007 教育課程以前の期間に共起する語は、総出現回数順に、「실천 (実践)」、「집단 (集団)」、「청소년 (青少年)」、「관계 (関係)」、「효능 (効能)」、「시민 (市民)」、「노인 (老人)」、「조사 (調査)」、「다양 (多様)」、「공동체 (共同体)」、「중요 (重要)」、「방안 (方案)」、「태도 (態度)」、「제공 (提供)」、「반성 (反省)」、「요소 (要素)」、「이론 (理論)」、「논의 (議論)」、「개인 (個人)」、「함양 (涵養)」、「증진 (増進)」、「성장 (成長)」、「형성 (形成)」、「도움 (助け)」、「유의 (留意)」、「개선 (改善)」、「관심 (関心)」、「기회 (機会)」、「실험 (実験)」、「최근 (最近)」の30語である。これらの語からは、この期間に公刊された論文では、サービス・ラーニングは、共同体意識や市民意識を涵養し増進し、実践コミュニティを形成し、省察を促すことで態度特性の変化や成長がみられ、学習者は青少年だけでなく高齢者など多様な可能性があること、そのために、機会の提供するための実験的な取組が行われ、改善や留意の助けになるような知見が得られる研究が進められてきた、ということが示唆されよう。

2009 教育課程の期間に共起する語は、総出現回数順に、「활용 (活用)」、「개념 (概念)」、「요구 (要求)」、「향상 (向上)」、「사례 (事例)」、「중심 (中心)」、「점 (ポイント)」の7語である。各語の KWIC コンコーダンスとコロケーション統計を参照すれば、この期間に公刊された論文では、既存の資源を活用し、時代の要請に応え、質的な

向上を目指し、テキスト中心、学校中心の教育から、体験中心の教育に、サービス・ラーニングの意義のポイントがあるといった研究が進められてきた、ことが示唆されよう。

2015 教育課程の期間に共起する語は、総出現回数順に、「문화 (文化)」、「유아 (幼児)」、「내용 (内容)」、「수업 (授業)」、「전공 (専攻)」の5語である。各語の KWIC コンコーダンスとコロケーション統計を参照すれば、この期間に公刊された論文では、たとえば、幼児教育などの専攻の教育内容と連携したサービス・ラーニングの実践の報告とともに、サービス・ラーニングの学習者としての幼児の可能性をめぐって、文化に対する認識や感受性を早期に高めることができるという文化教育面での意義を唱える研究 (이경화・김정숙 2015) が進められてきた、ことが示唆されよう。

以上のように、各教育課程期間の別に共起ネットワーク図を描いてみたところ、各期において以下のような特徴がみられた。すなわち、2007 教育課程以前の期間では、共同体意識や市民意識を涵養し、実践コミュニティを形成するサービス・ラーニングの可能性が示され、2009 教育課程の期間では、時代の要請に応えた体験中心の教育手法としてのサービス・ラーニングの意義が示され、2015 教育課程の期間では、小学生以降のみならず、修学前教育におけるサービス・ラーニングの可能性を見出そうとしたものが現れた、というものである。

V. まとめに代えて

本稿では、韓国におけるサービス・ラーニング研究の研究関心の変遷について、教育政策の動向との関連で検討すべく、1990年代以降の韓国の関連する教育政策を概括し、公刊されている韓国のサービス・ラーニング研究論文の要旨に自然言語分析を施し、その関心の潜在因子を探ってみた。

まず、1990年代以降の韓国の関連する教育政

策の概括からは、サービス・ラーニングには、人性教育と教科科目の学習とをつなぐ有効な教育方法論として期待が寄せられているとみることができると指摘した。

次に、論文の特徴を経年的に概括したところ、1992年の実践・事例研究を皮切りに、これまで221編の論文がみられ、その多くが、実践・事例研究に関するものであった。1995年の「5.31教育改革方策」以降、高等教育では大学の特性化が促進され、初中等教育では、各教育課程において人性教育が推進されてきた。そのことを反映して、2000年代までの論文では、初期の理論・政策研究を除けば、実践・事例研究が、学習対象と奉仕活動内容の細分化させながら、精緻化の方向に研究が進められたことが示唆される。2009年以降は、「教員資格検定令」の改正に伴う教員養成課程における教育奉仕活動科目の必修化の影響とみられる、教員養成課程における実践・事例研究の顕著な増加がみられた。2010年代の論文では、とくに、2013年の「人性教育強化基本計画」、2015年の「人性教育振興法」の施行以降、初中等教育でも高等教育でも人性教育が一つのムーブメントになっていたことが示唆される。さらに、本邦研究と比較して、学習者への注目が、韓国サービス・ラーニング研究の特徴といえることが指摘された。一方、サービス享受者や地域社会、教員や学校組織に対する影響に関する研究は少なく、今後の研究の展開が待たれる領域といえるであろう。

さらに、形態素解析により得られた関連語検索、対応分析、共起ネットワークの結果からは、各教育課程の期間に公刊された論文の特徴を看取することができた。すなわち、これまでの韓国のサービス・ラーニング研究論文に通底するのは、地域社会における資源を活用しながら、経験教育活動のプログラムを開発していく必要があり、課程・カリキュラムとの整合や、学生の変化といった目的を掲げながら、効果の分析を行い、その結果を

積み上げていく研究が進められてきたということであろう。また、2007年教育課程以前の期間は、米国のサービス・ラーニング理論を韓国の文脈でどのように適用可能かが模索され、共同体意識や市民意識を涵養し、実践コミュニティや社会関係資本の形成に寄与するといった奉仕活動の機会の提供やその効果に関する議論、ないしはサービス・ラーニングの可能性が示された。米国のサービス・ラーニングを韓国に「輸入」し、初中等教育および高等教育の各校種において定着させるための地歩を固めた期間であったといえるであろう。2009年教育課程の期間には、大学の特性化事業を背景に、サービス・ラーニング実践の導入に伴う授業改善や事業効果に注目が集まり、時代の要請に応えた体験中心の教育手法としてのサービス・ラーニングの意義が示され、実践・事例研究から帰納的に概念の形成と抽出が目指された。いわば、「韓国型サービス・ラーニング」とはどのようなものが模索され始めた期間であったといえるであろう。2015年教育課程の期間には、人性教育や統合教育に対する関心が高まり、また、教員養成課程における人性教育や統合教育への対応を視野に入れたプログラム開発が増加した期間であり、目標設定や活動内容について様々な可能性が模索され、ついには、就学前教育におけるサービス・ラーニングの可能性を見出そうとしたものがみられた。「韓国型サービス・ラーニング」のモデル・プログラム開発が積極的に行われた期間ともいえるであろう。

もちろん、人性教育と奉仕活動を結びつけようとする、サービス・ラーニングの推進に対して、批判的議論がないわけではない。たとえば、김미란（2020）は、これらの動きを行き過ぎた新自由主義をかえって助長するものだとして、「[「人性教育」、「市民教育」などの概念は、その内容と性格に対する多様な観点からの論議よりは、制度を構築するための手続と体系、組織構造などにのみ関心を傾け]、「この間、奉仕活動は青少年の入試

と連携して義務化され、労働市場では就職の必須要件として活用されている。奉仕は、こんにち、「自発性」という本来の趣旨を無色にするほど素早く、青少年たちの人生に不可欠なものとなった。」もはや、「彼らの奉仕活動参加を以前のそれと同様のものとみることが難しい。」と手厳しい。こうした批判をめぐっては、稿を改めて検討したい。

また、本稿では、教育課程の別に分析を進めた。だが、韓国の教育政策は、大衆迎合的で政権間を通した一貫性に乏しいとの指摘もある¹¹。2021年には、2022教育課程が発表されており、2022年から順次実施されていくことになっている。また、2022年には、大統領選挙があり、保守系の尹錫悦氏が第20代大統領となり、5年ぶりの政権交代となった。こうした動きを勘案すれば、新しい教育課程下での人性教育や奉仕活動の定位により、サービス・ラーニングの在り方や求められる方法論にも変化がみられるとも考えられる。他方で、米国サービス・ラーニングの歴史を重ね合わせれば、米国において、共和党、民主党のいずれの政権下においても、意図や方法は異なるにせよ、推進されてきた歴史があり¹²、本稿で確認した範囲に限っても、韓国においても、保守系、革新系によらず、各政権下において、推進されるべき素地は形成され続けてきたとみることもできるだろう。

また、何よりも COVID-19 の世界的な流行により、教室外活動を伴うサービス・ラーニングは、韓国やわが国だけでなく、世界的に大きな岐路に立っていることも事実である。今後とも、比較教育学的な視点を導入しながら、日米韓の多国間比較を行っていくことで、大学の地域連携戦略¹³として、教授・学習方法の変革者¹⁴として、地域経済社会にイノベーション¹⁵をもたらす、大学でのマイノリティ学生に居場所をもたらす¹⁶ものとして、サービス・ラーニングへの関心を持ち続ける必要があるだろう。本稿は、その試金石としたい。

文献

韓国語文献・サイト

- 교육개혁위원회 (教育改革委員会) (1995) : 『신교육체제 수립을 위한 교육개혁 방안』. 대통령자문 교육개혁위원회. 100p.
- 교육부 (教育部) (1997) : 『초등학교 교육과정 . 교육부 고시 제 1997-15 호 별책 2』, 272p.
- 교육부 (教育部) (2013a) : 『인성교육 강화 기본계획』, 33p.
- 교육부 (教育部) (2013b) : 『제 4 차 특수교육발전 5 개년 계획 (2013~2017)』, 64p.
- 교육부 (教育部) (2014) : 『2014 년도 인성교육 강화 기본계획』, 33p.
- 교육부 (教育部) (2015) : 『초·중등학교 교육과정 총론 . 교육부 고시 제 2015-74 호 (별책 1)』, 40p.
- 교육부 (教育部) (2016) : 『2016 년 대학 특성화사업 (CK) 성과평가 결과 발표』 보도자료, 17p.
- 교육부 (教育部) (2017) : 『2015 개정 교육과정 창의적 체험활동 해설 (초등학교)』, 177p.
- 교육부 (教育部) (2020) : 『제 2 차 인성교육 종합계획 (2021~2025)』 35p.
- 교육부·세종특별자치시교육청 (教育部·世宗特別自治市 教育庁) (2017) : 『통합교육 실행 가이드북 I』, 115p.
- 교육인적자원부 (教育人的資源部) (2007) : 『초등학교 교육과정 . 교육인적자원부 고시 제 2007-79 호 별책 2』, 296p.
- 국가법령정보센터 (國家法令情報센터) (ND) : 『인성교육진흥법』. <https://www.law.go.kr/%EB%B2%95%EB%A0%B9%EC%9D%B8%EC%84%B1%EA%B5%90%EC%9C%A1%EC%A7%84%ED%9D%A5%EB%B2%95>. (2022年2月28日閲覧)
- 권현수·박승희 (2016) : 『특수학급 설치 전국 초등학교의 학교차원 봉사활동 프로그램 운영과 장애학생의 참여 및 지원 실태』. 『특수교육』, 15-1, pp.5-28.
- 권현수·전상신·박지연 (2016) : 『봉사학습 프로그램이 통합학급 초등학생들에게 미치는 효과』. 『특수교육학연구』, 50-4, pp.227-251.
- 김라경·Michelle Bonati·강종구 (2013) : 『장애학생들의 통합교육 참여를 위한 봉사학습 적용』. 『통합교육연구』, 8-2, pp.55-77.
- 김라경·안예지 (2020) : 『봉사학습을 경험한 예비초등교사들의 특수교육대상학생에 대한 태도 변화연구』. 『교육문화연구』, 26-4, pp.597-619.
- 김미란 (2020) : 『청소년 자원봉사의 정책담론에 대한 비판적 논의』. 『청소년시설환경』, 18-1, pp.33-46.
- 박가나 (2012) : 『우리나라 봉사학습에 대한 연구 동향 분석』. 『시민청소년학연구』, 3-2, pp.55-93.
- 박가나 (2014) : 『학교중심 봉사학습의 유형 및 내용 분석』. 『청소년학연구』, 21-6, pp.27-57.
- 박승희·전상신·박지연 (2015) : 『초·중·고등학교 현장에서 실행된 봉사활동 및 봉사학습의 내용, 효과 및 과

제 : 1995~2014 년 국내외 연구 분석』. 『특수교육학연구』, 50-2, pp.249-276.

박영미 (2018) : 「봉사- 학습을 통한 예비유아교사의 유아 다문화교육 인식과 요구도 조사」. 『영유아교육 : 이론과 실천』, 3-3, pp.73-95.

변관석 (2016) : 「봉사학습의 원리를 적용한 직업교육이 지적장애 고등학생의 요양보호사 보조원 직무기술 수행에 미치는 효과」. 『장애와 고용』, 26-3, pp.95-123.

송민경 (2018) : 「학생 자원봉사활동의 쟁점 연구」. 『청소년학연구』, 25-2, pp.499-532.

신민주 (2021) : 「대학생들의 ‘교육봉사활동’ 경험에 관한 자아성찰」. 『평생학습사회』, 17-4, pp.1-29.

이경화·김정숙 (2015) : 「유아 봉사학습의 의미와 실천 방향 탐색」. 『생태유아교육연구』, 14-2, pp.219-239.

이성은 (2009) : 「청소년 자원봉사활동과 자아존중감의 관계에 관한 종단적 연구」. 『사회복지연구』, 40-2, pp.313-335.

이현주·박승희 (2017) : 「방과후 봉사학습 프로그램이 특수학교 발달장애 청소년의 친사회성, 이타심 및 정서 지능에 미치는 영향」. 『지적장애연구』 19-4, pp.279-310.

조영남 (2018) : 「창의적 체험활동의 봉사활동 교육과정 변천 연구」. 『교육학논총』, 39-2, pp.1-20.

최미영 (2020) : 「예비 초등 교사를 위한 음악교과교육 연계 봉사- 학습의 운영 및 전략」. 『미래음악교육연구』, 5-2, pp.117-137.

최승숙·김은하 (2017) : 「초등학교 통합학급 차원의 봉사학습 경험에 대한 초등학생의 인식 연구」. 『특수교육 저널 : 이론과 실천』, 18-1, pp.251-276.

한국교육학술정보원 (韓國教育學術情報院) (ND) : 「학술연구정보서비스(RISS)」. <http://www.riss.kr/>. (2022년 2월 28일閲覧)

한국대학사회봉사협의회 (韓國大學社會奉仕協議會) (2009) : 『2007년도 사회봉사 교과목 개설 현황 조사』. 10p. <http://www.kucss.or.kr/bbs/data/53150>. (2022년 2월 28일閲覧)

한국대학사회봉사협의회 (韓國大學社會奉仕協議會) (2020) : 「2020년 대학의 사회봉사 역량」. <http://www.kucss.or.kr/bbs/data/66523>. (2022년 2월 28일閲覧)

한국학술정보 (주) (韓國學術情報 (株)) (ND) : 「KISS (Korean studies Information Service System)」. <https://kiss.kstudy.com/>. (2022년 2월 28일閲覧)

홍원표 (2013) : 「학교 봉사활동의 교육적 의미를 강화하기 위한 방안 탐색: 봉사활동을 넘어 봉사학습으로」. 『교육과정연구』, 31-3, pp.227-251.

英語文獻

Bringle, R. G., Clayton, P. H., Price, M. F., 2009, Partnerships in Service Learning and Civic Engagement. in *Partnerships: A Journal of Service*

Learning & Civic Engagement, vol. 1, no. 1 pp.1-20.

Cress, C. M., Collier, P. J., Reitenauer, V. L. ed., 2013, *Learning Through Serving: A Student Guidebook for Service-Learning and Civic Engagement Across Academic Disciplines and Cultural Communities, Second Edition*, Stylus Publishing, LLC., 240p.

日本語文獻・サイト

秋元みどり (2021) : 「地域連携教育を担う教職員の資質・能力の形成—大学での実践を中心とした文献レビューによる研究課題の検討—」. 『日本福祉教育・ボランティア学習学会研究紀要』, 37, pp.128-142.

安東由則 (2013) : 「韓国における高等教育政策の動向と大学の現況」. 『武庫川女子大学教育研究所研究レポート』, 43, pp.53-88.

馬越徹 (2010) : 『韓国大学改革のダイナミズム』, 東信堂, 282p.

大東貢生 (2021) : 「日本におけるサービス・ラーニングの展開 (20) —地域社会の生徒受け入れ団体への影響について—」. 『佛大社会学』, 45, pp.62-70.

大東貢生, 山田一隆, 富川拓, 柴田和子, 古川秀夫 (2019) : 「日本におけるサービス・ラーニングの展開 (19) ——論文題目の自然言語分析から見たわが国のサービス・ラーニング研究の関心の変遷——」. 日本福祉教育・ボランティア学習学会第25回北海道大会報告.

小川佳万 (2018) : 「高等教育の発展」. 小川佳万, 姜姫銀『韓国の高等教育—グローバル化対応と地方大学—』, 広島大学高等教育研究開発センター, pp.1-14.

ゲルモン・シュリル他著, 山田一隆翻訳, 市川享子, 齋藤百合子, 福井里江, 村上徹也, 中原美香訳 (2001=2009=2015) : 『社会参画する大学と市民学習アセスメントの原理と技法』, 学文社, 228p.

コノリー・サラ, ワッツ・ミサンギ・マージット著, 山田一隆, 井上泰夫訳 (2006=2010) : 『関係性の学び方—学びのコミュニティとサービスラーニング』, 晃洋書房, 169p.

ジャコビー・バーバラ著, 山田一隆訳 (1996=2007) : 「こんにちの高等教育におけるサービスラーニング」. 『龍谷大学経済学論集』, 47-1・2, pp.43-61.

文部科学省 (2021) : 『諸外国の高等教育』, 明石書店, 424p.

尹敬勲 (2019) : 『韓国における大学倒産時代の到来と私立大学の生存戦略』 ジアース教育新社, 167p.

- 1 この徳目は、現行の「第2次人性教育総合計画 (2021-2025)」では、礼、孝行、正直、責任、尊重、配慮、コミュニケーション、協同、の8つとなり、そのコアコンピテンシーとして、知識、コミュニケーション能力、葛藤解決能力、が統合された能力、としている。
- 2 後述のとおり、人性教育と奉仕活動を結びつけよう

- とする、サービス・ラーニングの推進に対して、召目 関 (2020) のように手厳しい批判もある。
- 3 韓国語翻訳は、성용하によって著された。なお、全体の邦訳は未公開であるが、その第1章「Service-Learning in Today's Higher Education」については、ジャコビー・バーバラ著、山田一隆訳 (1996=2007) として訳出されている。
 - 4 さしあたり、地域社会への影響を中心に論じたものでは大東貢生 (2021)、サービス・ラーニングをコーディネートする専門職人材について論じたものでは秋元みどり (2021) などがある。
 - 5 サービス・ラーニングにステークホルダーについては、Bringle, Clayton, Price, 2009、ゲルモンら著、山田一隆監訳 (2001=2009=2015) が詳しい。
 - 6 高校生のサービス・ラーニングに関する本邦研究では、山田明 (2008) の研究が代表的であろう。なお、本邦初中等教育においては、サービス・ラーニングという用語よりも、「ボランティア学習」「ボランティア教育」という用語のほうが親和的ではあるが、これらをキーワードとして CiNii Research を検索しても、一瞥の限りではあるが、研究対象である学習者の大半は大学生である (2022年2月28日現在)。
 - 7 KH Coder とは、計量テキスト分析またはテキストマイニングのためのフリーソフトウェアであり、立命館大学産業社会学部教授の樋口耕一氏により、開発、更新されている。KH Coder で韓国語を解析する場合の辞書セットは、HanDic が用いられる。https://kxcoder.net/。
 - 8 ボランティア学習論者のなかには、このような二分法を好ましくないと考える向きもある。が、ここではあえてこのように表現している。
 - 9 第注-1表のごとく、韓国統計庁の「経済活動人口調査」によれば、20-24歳失業率は、2008年に9.1%だったものが、2020年に10.7%となっている。また、韓国教育開発院「教育統計分析資料集」によれば、高等学校上級学校進学率が、2008年に83.8%だったものが、2020年には72.5%となっている。

第注-1表 韓国の若年者失業率と高等教育進学率の推移

	失業率			高等学校
	15-19歳	20-24歳	25-29歳	上級学校進学率
2000	14.5	9.9	6.0	68.0
2001	14.4	9.3	6.0	70.5
2002	12.0	7.9	5.7	74.2
2003	13.0	9.6	6.3	79.7
2004	14.0	9.8	6.5	81.3
2005	12.3	9.8	6.4	82.1
2006	10.5	10.0	6.5	82.1
2007	9.3	8.6	6.3	82.8
2008	10.2	9.1	6.0	83.8
2009	12.3	9.5	7.1	81.9
2010	11.9	9.4	6.9	79.0
2011	10.8	9.4	6.4	72.5
2012	8.9	9.0	6.6	71.3
2013	10.3	9.2	7.1	70.7
2014	9.3	10.2	8.3	70.9
2015	10.6	10.5	8.1	70.8
2016	10.0	10.8	9.2	69.8
2017	8.7	10.6	9.5	68.9
2018	9.3	10.7	8.8	69.7
2019	8.6	10.7	8.0	70.4
2020	8.7	10.7	8.1	72.5
2021	8.7	8.5	7.3	73.7

典拠：失業率・韓国統計庁「経済活動人口調査」
進学率・韓国教育開発院「教育統計分析資料集」

- 10 KH Coder の対応分析機能では、布置させる変数の個数 (この場合3) より1減じた軸数 (この場合2) をもって言語空間を構成するため、この場合、2軸の説明率の和は100%となる。
- 11 たとえば、「金泳三が大統領に就任して文民政権が誕生すると、直接選挙で選ばれた文民大統領ということもあり、国民の反応を意識した政権運営が顕著に現れるようになった」(安東由則 2013, p.61)、「(金泳三政権以降) それまでの上意下達方式から需要者 (国民) および当事者 (大学人) 中心方式への政策転換がはかられた」(馬越徹 2010, p.41) などの指摘がある。
- 12 ジャコビー・バーバラ著、山田一隆訳 (1996=2007)、とくに pp.51-54。
- 13 わが国のサービス・ラーニングの取組は、大学の地域連携戦略として、また、学生の学習意欲の喚起を目的として、取り組まれることが多いことが特徴といえるだろう (大東貢生、山田一隆、富川拓ら 2019)。
- 14 Cress, C. M., Collier, P. J., Reitenauer, V. L. ed., 2013.
- 15 Cress, C. M., Collier, P. J., Reitenauer, V. L. ed., 2013.
- 16 コノリー・サラ、ワッツ・ミサンギ・マージット著、山田一隆、井上泰夫訳 (2006=2009)。

A Trend Study on Service-Learning Research in South Korea with Education Policies Changes

YAMADA, Kazutaka (Guest Research Fellow, Institute of Social Systems, Ritsumeikan University)

This article summarizes South Korea's education policies since the 1990s, and explores the potential factors of Korea's service-learning research papers by literature review and morphological analysis. Since the 1990s, South Korea's education policies have raised expectations that service-learning will be an effective methodology for connecting education of humanity and subject learning. Papers during before the 2007 curriculum are characterized by the application of U.S. service-learning theory to South Korea, and during the 2009 curriculum are challenged building-up "South Korean service-learning model". During the

2015 curriculum get interested in integration with education of humanity and integrated education, and was discussed the possibility of expanding service-learning in early childhood education. Against this progression of service-learning, some researchers fear acceleration of over-neo-liberalism in Korean education settings. Nevertheless, they will accept promotion of service-learning as U.S. does so.

Keywords: South Korea; Service-Learning; Education of Humanity, Personality and Character; Morphological Analysis

